

ながら、有権者（24000人）過半数の署名運動などによって、小浜原発や使用済み核燃料中間貯蔵施設の誘致を5度にわたって阻止してきました。再稼働阻止の県民署名運動も、至難ではありませんが、その福井県版の試みでもあります。

原発再稼働への暴走というビッグピンチを迎えています。それを「原発ゼロ社会」へのビッグチャンスに転換していくために、さらなる国民的な世論と運動の広がりを切望せずにはいられません。

（なかじま・つえん／福井から原発を止める裁判の会、原告団代表）

## 原子力規制委員会の川内 原発再稼働「決定」を許 すな！

天野 恵一

原子力規制委員会が、原発再稼働のための「新規制基準」の適合審査について、九州電力川内原発1・2号機を優先的に審査すると決定したのが3月13日である。これは、今、すべてストップしている全国の原発の中で、再稼働のトップは川内原発だ、という公的な宣言を意味した。再稼働ラッシュの第一歩というわけである。安倍政権は「規制委」の合格が出れば、あらためて政府としての独自の



鹿児島県庁前集会 2014.6.12

判断はせずに、即再稼働と強弁し続けているのだから。私たちはこの間、各原発立地に連絡しあいながら、「川内原発」再稼働を阻止していく、大きな抵抗の運動を、つくりだして行くべく全力で動き出していた。

その動きの最中、「毎日新聞」（7月4日）は、「規制委」は川内原発の安全対策は妥当という「審査書案」を「9日にも示すことが分かった」と報じた。これには私たちは耳を疑った。九州電力が8600ページにもおよぶ「再補正申請書」を提出したのはつい2週間前の6月24日である。審査は一からやりなおすしかないはずだったのだから。5月29日の私たちが持った対規制庁院内交渉においても、規制庁側の地震・津波・火山の担当者たちは、いったいどうして安全と言えるのかという、私たちの具体的な追及に対して、「まだ審査中だから」と逃げの答弁を繰り返していただけな

のだ。さらに、工事についても、工事費は大きく膨らんだが、まだまったく完了などしてないのだ。

「規制委」は、ここに来て、科学的・客観的安全審査というポーズをかなぐり捨ててしまっているのだ。私たちはその9日に「川内原発再稼働やめろ！全国一斉規制委抗議行動」をぶつけた。原発各立地にある原子力規制事務所（数人の職員がメンバー）への各地での抗議行動と東京の「規制庁」への抗議を連絡しながら「川内原発再稼働NO！」の声を全国一斉に発する行動の第二波である（第一波は5月14日であった）。

この日の「規制庁」前（六本木）には、第一波の時同様、鹿児島（川内）現地の「かごしま反原連合」のメンバーも「九電・川内原発『適合審査（案）』破棄申し入れ」を持参しつつ、抗議行動に合流していた。その「申し入れ」には、こうある。

「この間、『基準地震動』が、安全基準の中心になっていきます。こんなものは、電力会社主導の所詮『架空』の数値です。『基準値』の枠を超えた事例が近年少なからずあることは、先の『福井地裁判決』が指摘するとおりです。『中央構造線』が縦断する『九州島』全体が『巨大な火山島』であり、至る所『活断層』だらけの『地震の巣』であり、『基準値』などなんの助けにもならない『絵空事』です。ここには、阿蘇カルデラ、小林・加久康カ



ルデラ、始良カルデラ、阿多カルデラ・喜界カルデラなど海底火山噴火の危険を常に秘めているものを含めたカルデラがひしめいている火山島の実態についても言及されている。こちらの方が、「科学的・客観的」知見であることは、多くの専門家によっても、指摘され続けている。「規制委」は、そうした当然の批判に、まったく耳を貸さず、ひたすら再稼働へ向かって暴走しているのだ（もちろんその背後には安倍政権の暴走指令があることはまちがいあるまい）。

そこでも、もう一点「避難計画」についても触れられていた。

「この間、国や自治体主導の『避難計画』について、鹿児島県の伊藤知事でさえお手上げとなり、県議会で『10km〜30km圏の避難計画など絵空事』という発言をしています。加えて、私たちは、『避難』ということ自体が、帰還の見通しなど立たない『片道切符』の

『絶望的事態』であり、真の意味での避難など考えられませんが、また、『避難誘導』に当たるべき自治体職

員が、『職場放棄』をしないという保障はどこにもなく、仮にそうならば、『避難計画』などまさに『絵空事』になります。突き詰めれば、われわれ住民に『避難』を求めたのではなく、川内原発自体の『避難＝廃炉』が先決問題です」

避難など不可能、それが「フクイチ」事故の教訓だったはずだ。それは現在の福島の人々の「絶望的事態」がよく示しているのだ（仮設住宅から出られない大量の人々と高放射能地域に帰還を強いられている人々の存在を見よ！）。棄民政策が前提の再稼働である。

この件に関係しては、この日の抗議行動の直前の「朝日新聞」（7月6日）のトップに以下のような記事があった。

「今秋にも再稼働する可能性のある九州電力川内原発（鹿児島県）で、事故時に情報を集め避難指示などの拠点になる『オフサイドセンター』の整備が間に合わないおそれが出てきた。放射性物質や津波で使えなくなった東日本大震災の教訓から国は改修や移転を求めているが、来年9月まで猶予され、途上でも再稼働はできる。情報や避難が混乱する不安を残したまま原発が動きかねない」

「規制委」の審査は原発の設備が中心でオフサイド・センターは対象外。そんなものはチェックする気が「規制委」サイドには、は



川内原発ゲート 2014.6.14

なから無いのだ。ここにも「避難」が「絵空事」である事実がよく示されているように。

「避難計画」すら、まったくの「絵空事」で、原発が再稼働されようという事態が、ハッキリ見えだしてきて、川内原発現地の人々もリアルな危機感を持ち出した。それは、6月12日〜14日につくりだされた現地行動。（6月13日には「ストップ再稼働！ 3・11鹿児島集会」主催の県庁前行動に合流。「再稼働阻止全国ネットワーク」としては、鹿児島県での「全国相談会」、川内原発ゲート前抗議行動を実現）、その時、私たちはそのことを強く実感した。現地では、避難など不可能な現実を踏まえた抗議署名活動が大々的に展開されており、街頭のビラまきも、若い人を中心とした、受け取りの反応がすこぶる良くなってきている、と地元の人々がアピールしていた。また「全国相談会」でも、この避難計画が全くの机上の空論であ



川内原発ゲート前 2014.6.14

るに過ぎない点をめぐって、討論が集中した。そこでは、県の「避難計画」は、そもそも一般住民だけを対象とするものであり、高齢者や身体障害者、妊婦、乳幼児などの要援護者を除外している、川内原発の30キロ圏には病院は87、福祉施設は153あり、避難対象者は約1万4千人と言われているにもかかわらずである(30キロ圏対策は政府が打ち出した基本方針である)。再稼働に前のめりの伊東佑一郎鹿児島県知事は、正直にも、30キロ圏の要援護者対策など「不可能」と公言し続けている(6月13日の県議会スタートの日に所信表明でも、あらためて、それを公言)。住民たちが危機感を持たなかったら、そちらの方がおかしいといった事態がくりだされているのだ(それはメディアの対応の変化にも、よく示されていると地元運動メンバーが力説していた。そういえば

地元紙も地元のテレビも、この連続反原発再稼働行動をよく取り上げていた。東京ではあまり考えられないことだ。

再稼働に前のめりになってきているのは、電力会社と安倍自民党政権や伊藤知事だけではない。ひたすら、政治家・官僚と電力資本の意向を汲んで、再稼働審査を急いでいる「規制庁」自身がそうなのである。

7月9日の全国一斉の対規制庁抗議行動の直前には、私たちは以下のような「朝日新聞」の記事をも眼にしていた(7月5日)。

「原子力規制委員会の委員に9月から就任することが決まった田中知・東京大学工学部教授(64)が、核燃料サイクルを担う『日本原燃』(青森六ヶ所村)と原発メーカーの『三菱BWRシステム』(東京)から、今年前半まで報酬を受け取っていたことが朝日新聞の調べでわかった」

なんと規制委の審査の対象となる事業者から金を貰っていた人間を規制委員とする安倍政権の人事は、議会でも承認されてしまっているのだ。いくら貰っていたかは「お話できない」のだそうだ。公表は義務だったのではないのか。あきれた。ただ私たちは勘違いしてはいけない。「規制委」は、ここで(原子力ムラ)の出先機関になってしまったわけではない。もともと、そういうものとしてスタートとしたのだ(野田民主党政権下で)。原発

推進省である経産省内の一組織、福島事故以来、安全チェックをかけたがらまってきた事故対応に無能だった「原子力安全・保安院」は「アクセル内にブレーキが組み込まれたような組織」だとのマスコミの非難の大合唱の中で、「規制委」・「規制庁」へとつくりかえられた。その時、原発利権からの「中立」・「科学的・客観的」チェックがしきりに強調された(マスコミも加担した)。しかしそんなことでは、まったくなかったのだ。それは、特大な権限を与えられた委員長に、かつて原子力委員長代理であり、原子力学会会長をも歴任した(ムラ)の代表的人物である田中俊一がスナリと就任した事実が象徴している(職員も旧原子力安全・保安院が350人もなだれ込んでいる(全体の四分の三だ)。だから田中体制は、(ムラ)の体質の安倍政権下での純化をしか意味しない。私たちは9日の抗議行動で、「妥当」判断は出なかったことを確認。(一週間延びたというに過ぎないだろう。)

「規制委」抗議の運動を、私たちはさらに持続している。あらためての川内原発現地大結集をも展望しつつ。参加を！ 協力を！ (あまの・やすかず/福島原発事故緊急会議・再稼働阻止全国ネットワーク(事務局))

(予定通り、一週間後の16日「規制委」は川内原発への「審査書案」(妥当判断)を提出した。その日私たちは第三波の「全国一斉抗議行動」で応えた。あらゆる手段を駆使してトコトン対決していきたい。)